



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ソレキア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9867 URL <https://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,701		715		747		464	
2021年3月期	22,112	8.7	1,246	16.8	1,274	18.0	803	21.1

(注) 包括利益 2022年3月期 446百万円 ( %) 2021年3月期 925百万円 (44.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	537.26		5.7	4.2	3.2
2021年3月期	929.61		10.7	7.9	5.6

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,204	8,387	46.1	9,704.56
2021年3月期	17,043	7,985	46.9	9,237.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,387百万円 2021年3月期 7,985百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	237	43	894	7,658
2021年3月期	15	92	1,356	6,560

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				50.00	50.00	43	5.4	0.6
2022年3月期				50.00	50.00	43	9.3	0.5
2023年3月期(予想)				50.00	50.00		7.6	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,700	4.4	940	31.4	940	25.8	570	22.7	659.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	865,301 株	2021年3月期	865,301 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,003 株	2021年3月期	862 株
期中平均株式数	2022年3月期	864,381 株	2021年3月期	864,449 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,589		720		730		475	
2021年3月期	22,017	8.8	1,227	14.3	1,254	16.6	788	18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	550.14	
2021年3月期	912.03	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,193	8,389	46.1	9,706.42
2021年3月期	16,992	7,952	46.8	9,200.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,389百万円 2021年3月期 7,952百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化する中、コロナワクチン接種の促進や社会全体での感染予防対策の効果により、経済活動のレベルを段階的に引き上げ、徐々に持ち直しの動きはあったものの、半導体等の供給不足や原材料価格の上昇の影響に加え、新たな変異株の発生による新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシアによるウクライナへの侵攻をめぐる経済への影響懸念も生じ、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

世界経済は、欧米先進国ではコロナワクチン接種の普及に伴い経済活動は回復傾向がみられたものの、原油、原材料価格、物流費の高騰や国内同様に新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体供給不足、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格高騰や金融市場の動揺などから拡大ペースの鈍化が懸念される状況が続いており、今後の動向を注視していく必要があります。

ICT業界におきましては、「ニューノーマル（新常态）」を実現するうえでDX（デジタルトランスフォーメーション）への期待や需要は高まりつつあり、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などのデジタル技術の進化とともに、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新、クラウドサービスやセキュリティ対策需要には底堅さがあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは従業員参加による活性化委員会の活動を中心として経費の削減、原価低減に取り組むとともに、既存ビジネスの深耕と新しいソリューションならびにサービスの分野に積極的な受注拡大に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野では、世界的な半導体その他原材料の供給遅れによる顧客の生産計画の減少により、車載向け製品は減少しましたが、医療装置向けディスプレイや空調機器向け部品などの需要が増加し、売上高は増加となりました。

ICTソリューション・サービス分野では、長引く新型コロナウイルス感染症、原材料価格の高騰によるICT投資意欲の減退、半導体不足による一部の情報通信機器の納期遅延の影響がありましたが、医療機器向け組込み用コンピュータ商談、民需向け基幹システム商談が好調に推移し、売上高は増加となりました。

システムソリューション分野では、サーバ、パソコンの供給遅延による受注延伸、売上延伸の影響を受けましたが、ERP（統合基幹業務システム）ビジネスやネットワーク設備が堅調に受注でき、またサーバの仮想化、クラウドサービスとのハイブリッド化などの社会インフラ基盤構築商談、ICTタグやタブレットを活用した製造業等のIoT商談も獲得でき、売上高は増加となりました。

フィールドサービス分野においては、保守サービスを軸にネットワーク構築・データセンター運用サービス、ICTのLCM（ライフ・サイクル・マネジメント）サービス等に取り組みましたが、コロナ禍での展開作業の中止や縮小などにより、売上高は減少となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、長引く新型コロナウイルス感染症や原材料費高騰などによる先行きの不透明感からユーザーのICT投資計画の見直しや半導体不足による一部の情報通信機器の納期遅延の影響がありましたが、電子デバイス、医療機器向け組込み用コンピュータ商談、民需向け基幹システム商談が増加し、売上高は227億1百万円（前年同期は221億12百万円）となりました。

損益面につきましては、売上構成の変化により原価率が上昇したことに加えて、前期に反して当期は年金資産の運用が改善したことによる退職給付費用の負担減の影響がなく、営業利益は7億15百万円（前年同期は12億46百万円）、経常利益は7億47百万円（前年同期は12億74百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4億64百万円（前年同期は8億3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、フィールドサービスが減収となりましたが、電子デバイス、パソコン・サーバ等の情報通信機器やシステムエンジニアリングサービスが増収となったことから、売上高は128億76百万円（前年同期は123億16百万円）となりました。

損益面につきましては、売上構成の変化により原価率が上昇し、営業利益は4億68百万円（前年同期は6億32百万円）となりました。

「東日本」は、自治体・文教商談が減少し、またコロナ禍の影響で病院・介護施設や宿泊施設向け商談も振るわず、サーバやパソコン等の情報通信機器、フィールドサービスが減収となったことから、売上高は52億2百万円（前年同期は54億36百万円）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少とフィールドサービスの稼働低下により、営業利益は3億16百万円（前年同期は5億37百万円）となりました。

「西日本」は、システムエンジニアリングサービスやフィールドサービスが減収となりましたが、電子デバイスが増加し、基幹システムの更新商談や自治体・文教向け商談も堅調に獲得し情報通信機器が増収となったことから、売上高は45億9百万円（前年同期は42億55百万円）となりました。

損益面につきましては、売上構成の変化により原価率が上昇し、営業利益は1億61百万円（前年同期は2億30百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、11億61百万円増加し、182億4百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2億65百万円、繰延税金資産が44百万円、仕掛品が38百万円減少した一方、現金及び預金が10億97百万円、商品が3億71百万円、電子記録債権が95百万円増加したことによる流動資産の増加などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、7億59百万円増加し、98億16百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が1億51百万円減少した一方、短期借入金が4億51百万円、長期借入金が5億円、支払手形及び買掛金が1億26百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億2百万円増加し、83億87百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が4億21百万円増加したことによる純資産の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は46.1%（前連結会計年度末は46.9%）と0.8%の減少となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、10億97百万円増加し、76億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2億37百万円（前年同期は15百万円の増加）となりました。その主な要因は、法人税等の支払額3億86百万円、棚卸資産の増加額3億32百万円、未払消費税等の減少額1億70百万円などの資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益7億42百万円、売上債権の減少額1億71百万円、仕入債務の増加額1億24百万円などの資金の増加によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、43百万円（前年同期は92百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出27百万円などの資金の減少によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、8億94百万円（前年同期は13億56百万円の増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出1億円などの資金の減少があった一方、短期借入金の純増加額1億38百万円、長期借入れによる収入9億円があったことによるものであります。

## （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	47.1	46.3	46.6	46.9	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	20.3	52.9	34.0	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	1.0	2.0	164.7	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.7	130.1	68.1	1.6	14.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、半導体等の不足や原材料価格の上昇の影響に加え、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰や急激な為替変動などへの影響懸念が生じており、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社は引き続き従業員参加による活性化委員会の活動を中心として経費の削減、原価低減に取り組むとともに、既存ビジネスの深耕と新しいソリューションならびにサービスの分野に積極的な受注拡大に努めてまいります。

2023年3月期の連結業績につきましては、売上高237億円（前年同期比4.4%増）、営業利益9億40百万円（前年同期比31.4%増）、経常利益9億40百万円（前年同期比25.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億70百万円（前年同期比22.7%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,560,595	7,658,030
受取手形及び売掛金	6,638,660	—
受取手形	—	58,332
電子記録債権	297,937	393,375
売掛金	—	6,315,250
商品	818,423	1,189,651
仕掛品	110,804	72,189
その他	141,114	126,335
貸倒引当金	△989	△979
流動資産合計	14,566,545	15,812,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	612,064	611,161
減価償却累計額	△260,026	△275,915
建物及び構築物(純額)	352,038	335,246
工具、器具及び備品	463,303	448,524
減価償却累計額	△359,958	△380,093
工具、器具及び備品(純額)	103,345	68,431
土地	620,313	620,313
その他	2,152	2,391
減価償却累計額	△179	△1,395
その他(純額)	1,972	996
有形固定資産合計	1,077,669	1,024,987
無形固定資産	34,489	34,546
投資その他の資産		
投資有価証券	467,492	476,735
敷金及び保証金	439,809	439,542
繰延税金資産	396,008	351,653
その他	67,854	71,599
貸倒引当金	△6,639	△6,653
投資その他の資産合計	1,364,525	1,332,877
固定資産合計	2,476,683	2,392,411
資産合計	17,043,228	18,204,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,685,801	3,812,263
短期借入金	1,513,032	1,964,629
未払法人税等	384,710	233,150
賞与引当金	311,100	293,200
役員賞与引当金	18,000	13,250
その他	1,010,374	874,802
流動負債合計	6,923,019	7,191,296
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,500,000
役員退職慰労引当金	81,315	81,315
退職給付に係る負債	989,501	981,022
資産除去債務	61,904	62,315
その他	2,029	1,012
固定負債合計	2,134,751	2,625,665
負債合計	9,057,770	9,816,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	3,145,150	3,566,326
自己株式	△2,449	△3,244
株主資本合計	7,795,318	8,215,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,845	214,659
為替換算調整勘定	△19,706	△42,723
その他の包括利益累計額合計	190,139	171,935
純資産合計	7,985,458	8,387,635
負債純資産合計	17,043,228	18,204,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,112,366	22,701,920
売上原価	17,753,417	18,724,247
売上総利益	4,358,949	3,977,672
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,810,976	1,802,037
賞与引当金繰入額	113,760	111,378
役員賞与引当金繰入額	18,000	13,250
退職給付費用	△71,462	72,494
福利厚生費	365,606	372,083
その他	875,604	891,076
販売費及び一般管理費合計	3,112,486	3,262,319
営業利益	1,246,463	715,353
営業外収益		
受取利息	622	613
受取配当金	8,084	10,006
受取家賃	5,940	5,940
為替差益	—	18,936
その他	26,658	14,449
営業外収益合計	41,305	49,945
営業外費用		
支払利息	9,712	15,330
為替差損	1,668	—
その他	2,190	2,840
営業外費用合計	13,571	18,170
経常利益	1,274,197	747,127
特別利益		
違約金収入	64,400	—
特別利益合計	64,400	—
特別損失		
減損損失	4,083	4,220
解約違約金	38,051	—
特別損失合計	42,135	4,220
税金等調整前当期純利益	1,296,462	742,907
法人税、住民税及び事業税	407,945	236,360
法人税等調整額	84,915	42,149
法人税等合計	492,861	278,509
当期純利益	803,600	464,397
親会社株主に帰属する当期純利益	803,600	464,397

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	803,600	464,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,601	4,813
為替換算調整勘定	△2,180	△23,017
その他の包括利益合計	121,420	△18,203
包括利益	925,021	446,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	925,021	446,193

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	2,384,773	△2,164	7,035,226
当期変動額					
剰余金の配当			△43,223		△43,223
親会社株主に帰属する当期純利益			803,600		803,600
自己株式の取得				△285	△285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	760,376	△285	760,091
当期末残高	2,293,007	2,359,610	3,145,150	△2,449	7,795,318

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	86,244	△17,525	68,718	7,103,945
当期変動額				
剰余金の配当			—	△43,223
親会社株主に帰属する当期純利益			—	803,600
自己株式の取得			—	△285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,601	△2,180	121,420	121,420
当期変動額合計	123,601	△2,180	121,420	881,512
当期末残高	209,845	△19,706	190,139	7,985,458

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	3,145,150	△2,449	7,795,318
当期変動額					
剰余金の配当			△43,221		△43,221
親会社株主に帰属する当期純利益			464,397		464,397
自己株式の取得				△795	△795
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	421,175	△795	420,380
当期末残高	2,293,007	2,359,610	3,566,326	△3,244	8,215,699

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	209,845	△19,706	190,139	7,985,458
当期変動額				
剰余金の配当			—	△43,221
親会社株主に帰属する当期純利益			—	464,397
自己株式の取得			—	△795
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,813	△23,017	△18,203	△18,203
当期変動額合計	4,813	△23,017	△18,203	402,176
当期末残高	214,659	△42,723	171,935	8,387,635

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,296,462	742,907
減価償却費	80,075	83,589
減損損失	4,083	4,220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,600	△17,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,240	△4,750
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,687	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,591	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△257,203	△8,530
受取利息及び受取配当金	△8,706	△10,619
支払利息	9,712	15,330
売上債権の増減額 (△は増加)	△642,149	171,473
棚卸資産の増減額 (△は増加)	211,964	△332,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164,706	124,945
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,732	△170,972
その他	△120,521	32,796
小計	382,103	629,972
利息及び配当金の受取額	8,136	10,016
利息の支払額	△9,776	△15,966
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△365,202	△386,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,261	237,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2,160	△2,160
有形固定資産の取得による支出	△82,943	△27,335
ソフトウェアの取得による支出	△7,741	△7,669
資産除去債務の履行による支出	△13,722	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,335	△1,022
敷金及び保証金の回収による収入	19,750	1,464
その他	△2,831	△7,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,983	△43,912
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	138,612
長期借入れによる収入	1,100,000	900,000
長期借入金の返済による支出	—	△100,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△285	△795
配当金の支払額	△43,223	△43,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,356,491	894,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,325	9,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,277,443	1,097,435
現金及び現金同等物の期首残高	5,283,151	6,560,595
現金及び現金同等物の期末残高	6,560,595	7,658,030

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の保守サービスにおいて、従来は検収基準に基づき一時点で収益を認識しておりましたが、当該サービスは契約期間に渡って履行義務が充足することから、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は122,130千円、売上原価は105,138千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は16,991千円、それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法から、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表において、投資有価証券が18,175千円、繰延税金負債が5,562千円、その他有価証券評価差額金が12,612千円、それぞれ増加しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当社グループでも受注減による売上高の減少等の影響が発生する可能性があります。現時点において、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社グループでは新型コロナウイルス感染症拡大の影響は2023年3月期の一定期間にわたり当社グループの業績に影響を与えるものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当該見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,316,337	5,436,739	4,255,863	22,008,941	103,425	22,112,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,191	4,830	1,037	8,059	248,782	256,841
計	12,318,529	5,441,570	4,256,900	22,017,000	352,207	22,369,208
セグメント利益	632,055	537,192	230,724	1,399,972	13,621	1,413,593
その他の項目						
減価償却費	21,517	16,749	8,233	46,501	3,375	49,876

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。  
 2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。  
 3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,876,518	5,202,847	4,509,620	22,588,985	112,935	22,701,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	—	—	1,000	187,517	188,517
計	12,877,518	5,202,847	4,509,620	22,589,985	300,452	22,890,438
セグメント利益又は損失(△)	468,684	316,768	161,774	947,226	△6,735	940,491
その他の項目						
減価償却費	22,575	17,416	10,418	50,410	3,109	53,520

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。  
 2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。  
 3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,017,000	22,589,985
「その他」の区分の売上高	352,207	300,452
セグメント間取引消去	△256,841	△188,517
連結財務諸表の売上高	22,112,366	22,701,920

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,399,972	947,226
「その他」の区分の利益	13,621	△6,735
セグメント間取引消去	5,605	1,410
全社費用(注)	△172,736	△226,548
連結財務諸表の営業利益	1,246,463	715,353

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	46,501	50,410	3,375	3,109	30,199	30,069	80,075	83,589

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンポーネント・ デバイス	情報関連機器	システムソリュー ション	フィールドサービ ス	合計
外部顧客への売上高	1,411,439	13,424,561	3,328,136	3,948,229	22,112,366

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	3,379,165	首都圏、東日本、西日本

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンポーネント・ デバイス	情報関連機器	システムソリュー ション	フィールドサービ ス	合計
外部顧客への売上高	1,633,616	14,225,890	3,392,473	3,449,940	22,701,920

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,991,216	首都圏、東日本、西日本

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,083	—	—	—	—	4,083

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	948	922	2,349	—	—	4,220

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	9,237.74円	9,704.56円
1株当たり当期純利益金額	929.61円	537.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	803,600	464,397
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	803,600	464,397
普通株式の期中平均株式数（株）	864,449	864,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。